PATENT COOPERATION TREATY

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference W2121-000000	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000775	International filing date (day/month/year) 21 January 2005 (21.01.2005)	Priority date (day/month/year) 22 January 2004 (22.01.2004)
International Patent Classification (8th See relevant information in Form P		
Applicant HITACHI KOKUSAI ELECTRIC IN	C.	

		. •				
1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3. This report contains indications relating to the following items:						
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority	·			
	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	on with regard to novelty, inventive step and industrial			
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V		Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial explanations supporting such statement			
	· Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the	international application			
•		•				
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).						
			Date of issuance of this report 24 July 2006 (24.07.2006)			
	The International Burea		Authorized officer			
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Masashi Honda			
Facsimile No. +41 22 338 82 70			e-mail: pt08@wipo.int			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

浅村 皓

様

REC'D 1 6 JUN 2005 WIPO

あて名

〒100-0004

日本国東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大 手町ビル331

· PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年) 14.06.2005

出願人又は代理人

の曹類記号

W2121-000000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日 (日.月.年) 21.01.2005

優先日 (日.月.年)

22.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. HO4N7/18, 7/173

PCT/JP2005/000775

出願人 (氏名又は名称)

株式会社日立国際電気

1. この見解書は次の内容を含む。

V 第 I 欄 見解の基礎

厂 第Ⅱ欄 優先権 \

Г 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VII棚 国際出願の不備

第四個 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

酒井 伸芳

電話番号 03-3581-1101 内線 3581

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

5 P

8425

第 I 棚 見解の基礎		
1. この見解書は、下	「記に示す場	合を除くほか、国際出願の貧語を基礎として作成された。
厂 この見解書は		語による翻訳文を基礎として作成した。
, _ · / C/A M C/A		
•		•
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		請求の 範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 た。
a. タイプ		2列表
		已列表に関連するテーブル
b. フォーマット	r z	沙 面
·	r =	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	г н	出願時の国際出願に含まれる
	۲ ع	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	Г #	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. 「 さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は配列3 時に提出し	表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し た配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4 ************************************		
4. 補足意見:		
		•
		•
•	•	
		·
·		
·		

国際調査機関の見解む

国際出願番号 PCT/JP2005/000775

 第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a) (i) に定める見解、それを返付る文献及び説明

 1. 見解

 新規性 (N)
 請求の範囲 無無

 進歩性 (IS)
 請求の範囲 無無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲 1-4 有語求の範囲 無無

2. 文献及び説明

文献1: JP 09-120487 A (株式会社エルモ社) 1997.05.06 文献2: JP 11-284987 A (株式会社熊平製作所) 1999.10.15 文献3: JP 2002-344886 A (松下電器産業株式会社) 2002.11.29

文献4: JP 2000-134606 A (セキュリオン・二四株式会社) 2000.05.12

請求の範囲1-3に係る発明に関し、映像配信装置が、クライアント端末からの通知に基づいて映像配置情報を登録し、登録された映像配置情報の一覧をクライアント端末に送信し、映像配置情報の一覧の中からクライアント端末により選択された映像配置情報に基づくクライアント端末からの映像配信要求に基づいてクライアント端末に対して映像の配信を行うことは、国際調査報告に引用された文献1に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲4に係る発明に関し、映像配信装置が、ユーザー情報に基づいてクライアント端末でログインしているユーザーアカウントが前回アクセスした時刻を取得し、前回アクセスした時刻以降にアラーム録画された映像が存在するか否かに関する情報をクライアント端末に対して送信することは、国際調査報告に引用された文献2ー4のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。